

男鹿市の財務書類

令和 5 年度決算

(統一的な基準)



男鹿市

目 次

1. 財務書類作成の目的	1
2. 作成基準日	1
3. 財務書類 4 表について	1
4. 財務書類 4 表の関係	2
5. 対象となる会計の範囲	3
6. 財務書類（一般会計等）	4
7. 財務書類による指標（一般会計等）	9
8. 財務書類（全体会計）	12
9. 財務書類（連結会計）	16

1. 財務書類作成の目的

財務書類は、財務情報の開示、資産・債務管理などを目的に作成されるもので、平成 19 年に総務省から「公会計の整備推進について」の要請があったことを受け、平成 20 年度決算から平成 27 年度にかけて、総務省より示された作成モデルのうち「総務省方式改定モデル」を用いて作成及び公表を行っています。

これまで、各地方公共団体において作成方式の違いがあったことから、総務省では「統一的な基準」を示し、全ての地方公共団体へ平成 29 年度までに財務書類を作成するよう要請がありました。

この要請に基づき、本市では、平成 28 年度決算から統一的な基準による、財務書類の作成及び公表を行っているものであります。

2. 作成基準日

会計年度末の 3 月 31 日を作成基準日としており、出納整理期間（翌年度 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものとしています。

3. 財務書類 4 表について

○貸借対照表

資産、負債、純資産の残高を表しています。

○行政コスト計算書

行政活動に伴うコストと、その財源となる使用料・手数料等の収入を表しています。

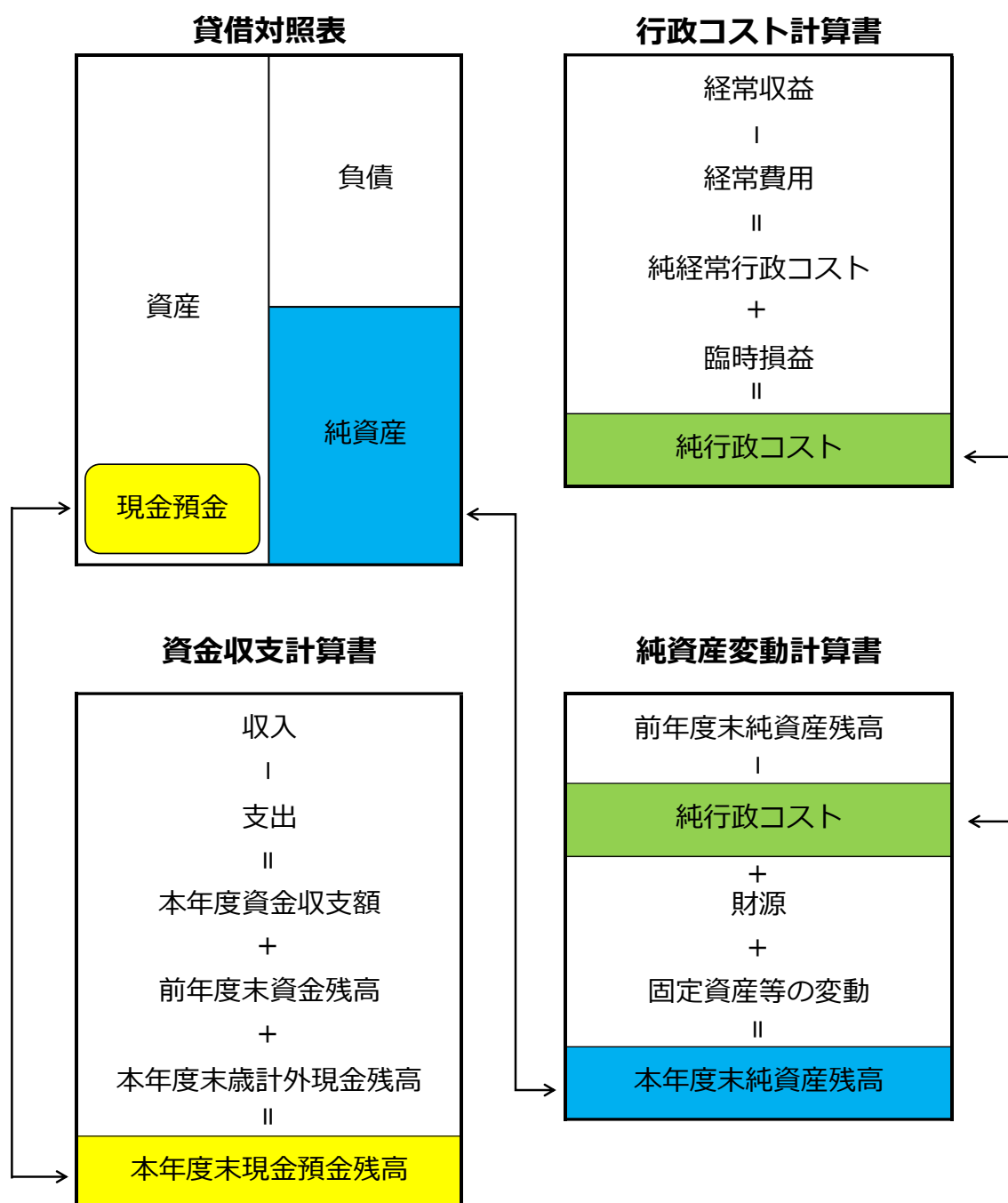
○純資産変動計算書

当該年度における純資産とその内部構成の変動を表しています。

○資金収支計算書

資金の支出、収入を表しています。

4. 財務書類 4 表の関係



貸借対照表の資産の「現金預金」は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。

貸借対照表の「純資産」は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

5. 対象となる会計の範囲

連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
			診療所特別会計（へき地診療所）
		国民健康保険特別会計	
		診療所特別会計（国保診療所）	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		男鹿みなと市民病院事業会計	
		上水道事業会計	
		ガス事業会計	
		下水道事業会計	
	男鹿地区消防一部事務組合		
	男鹿地区衛生処理一部事務組合		
	八郎湖周辺清掃事務組合		
	秋田県後期高齢者広域医療連合		
	秋田県市町村総合事務組合		
	秋田県市町村会館管理組合		
	おが地域振興公社		
	男鹿保育会		

○一般会計等

一般会計と診療所特別会計（へき地診療所分）を連結した会計

○全体会計

一般会計等と特別会計、公営企業会計を連結した会計

○連結会計

全体会計と男鹿市が構成団体となっている一部事務組合及び広域連合、出資団体のうち出資比率が50%以上の団体を連結した会計

【相殺消去】

連結することにより、複数の会計が一つの会計単位となります。そのため、会計間で出資金や繰出金、負担金や補助金などの支出や取引があった場合は、内部取引として相殺消去しています。

6. 財務書類（一般会計等）

貸借対照表

（令和06年03月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,004,602	固定負債	12,856,291
有形固定資産	67,346,300	地方債	11,296,230
事業用資産	13,511,511	長期未払金	0
土地	1,809,903	退職手当引当金	1,560,061
立木竹	2,036,324	損失補償等引当金	0
建物	37,579,695	その他	0
建物減価償却累計額	△ 29,670,285	流動負債	1,687,395
工作物	1,110,178	1年内償還予定地方債	1,430,866
工作物減価償却累計額	△ 496,316	未払金	6
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	130,439
航空機	0	預り金	126,083
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	36,614	負債合計	14,543,685
その他減価償却累計額	△ 4,515	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,109,914	固定資産等形成分	73,589,358
インフラ資産	53,665,018	余剰分（不足分）	△ 13,805,536
土地	422,429	他団体出資等分	0
建物	2,710,864		
建物減価償却累計額	△ 1,476,685		
工作物	131,861,954		
工作物減価償却累計額	△ 79,926,971		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	73,427		
物品	1,420,112		
物品減価償却累計額	△ 1,250,341		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	3,658,302		
投資及び出資金	833,115		
有価証券	33,475		
出資金	799,640		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	123,972		
長期貸付金	246		
基金	2,725,606		
減債基金	569,269		
その他	2,156,337		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 24,637		
流動資産	3,322,906		
現金預金	722,294		
未収金	35,781		
短期貸付金	0		
基金	2,489,664		
財政調整基金	2,489,664		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	80,202		
徴収不能引当金	△ 5,036		
繰延資産	0		
資産合計	74,327,508	純資産合計	59,783,822
		負債及び純資産合計	74,327,508

行政コスト計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	16,662,460
業務費用	8,863,187
人件費	2,384,125
職員給与費	2,034,525
賞与等引当金繰入額	6,270
退職手当引当金繰入額	0
その他	343,329
物件費等	6,342,669
物件費	2,920,830
維持補修費	237,559
減価償却費	3,177,419
その他	6,860
その他の業務費用	136,394
支払利息	41,091
徴収不能引当金繰入額	3,752
その他	91,551
移転費用	7,799,273
補助金等	1,805,637
社会保障給付	1,989,329
他会計への繰出金	3,994,170
その他	10,136
経常収益	349,166
使用料及び手数料	173,417
その他	175,749
純経常行政コスト	16,313,294
臨時損失	117,963
災害復旧事業費	116,963
資産除売却損	1,000
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	16,431,257

純資産変動計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	60,700,334	74,779,423	△ 14,079,089	0
純行政コスト(△)	△ 16,431,257		△ 16,431,257	0
財源	15,519,594		15,519,594	0
税収等	11,853,795		11,853,795	0
国県等補助金	3,665,799		3,665,799	0
本年度差額	△ 911,663		△ 911,663	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,190,064	1,190,064	
有形固定資産等の増加		1,616,631	△ 1,616,631	
有形固定資産等の減少		△ 3,178,197	3,178,197	
貸付金・基金等の増加		1,169,109	△ 1,169,109	
貸付金・基金等の減少		△ 797,608	797,608	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 4,848	0	△ 4,848	
本年度純資産変動額	△ 916,511	△ 1,190,064	273,553	0
本年度末純資産残高	59,783,822	73,589,358	△ 13,805,536	0

資金収支計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,485,781
業務費用支出	5,671,728
人件費支出	2,377,855
物件費等支出	3,177,211
支払利息支出	41,091
その他の支出	75,571
移転費用支出	7,814,052
補助金等支出	1,820,416
社会保障給付支出	1,989,329
他会計への繰出支出	3,994,170
その他の支出	10,136
業務収入	15,761,301
税収等収入	11,853,795
国県等補助金収入	3,558,340
使用料及び手数料収入	173,417
その他の収入	175,749
臨時支出	116,963
災害復旧事業費支出	116,963
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,158,557
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,785,740
公共施設等整備費支出	1,616,631
基金積立金支出	877,109
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	292,000
その他の支出	0
投資活動収入	935,384
国県等補助金収入	107,458
基金取崩収入	505,578
貸付金元金回収収入	292,030
資産売却収入	30,317
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,850,356
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,475,888
地方債償還支出	1,475,888
その他の支出	0
財務活動収入	1,298,472
地方債発行収入	1,298,472
その他の収入	0
財務活動収支	△ 177,416
本年度資金収支額	130,785
前年度末資金残高	465,426
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	596,211
前年度末歳計外現金残高	131,749
本年度歳計外現金増減額	△ 5,665
本年度末歳計外現金残高	126,083
本年度末現金預金残高	722,294

注記（一般会計等）

【有形固定資産の評価基準及び評価方法】

○取得原価が判明しているもの……………取得原価

○取得原価が不明なもの……………再調達原価

※昭和 59 年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

【有価証券及び出資金の評価基準】

○有価証券……………取得原価

○出資金……………出資金額

【有形固定資産の減価償却の方法】

定額法を採用しています。

【引当金の計上基準及び算定方法】

○徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しています。

○退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が、普通退職した場合の退職手当支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額より既に退職手当として支給された額の総額を控除し、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、男鹿市へ按分される額を控除した額を計上しています。

○賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

【物品の計上基準】

取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

【合計金額】

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7. 財務書類による指標（一般会計等）

区 分	項 目	比率等
資産形成度	住民一人当たり資産額	312万6千円
	歳入額対資産比率	4.0年
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	64.9%
世代間公平性	純資産比率	80.4%
	社会資本形成の世代間負担比率	10.7%
持続可能性	住民一人当たり負債額	61万2千円
	基礎的財政収支	7億2,082万3千円
	債務償還可能年数	24.6年
効 率 性	住民一人当たり行政コスト	69万1千円
弾 力 性	税収等に対する行政コスト比率	105.9%
自 律 性	受益者負担の割合	2.1%
※人口は、23,779人（令和5年3月31日現在）を用いています。		

○住民一人当たり資産額（312 万 6 千円）

＝資産合計÷住民基本台帳人口

市が所有する資産額を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの資産額を表しています。
将来世代に残る資産がどの程度あるのか、把握することができます。

○歳入額対資産比率（4.0 年）

＝資産合計÷（歳入合計＋前年度末資金残高）

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

○有形固定資産減価償却比率（64.9%）

＝※減価償却累計額÷（有形固定資産合計－建設仮勘定－土地－物品＋※減価償却累計額）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

※減価償却累計額には、物品減価償却累計額を含みません。

○純資産比率（80.4%）

＝純資産合計÷資産合計

資産合計のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。

この比率が高いほど将来世代への負担が少なく、低いほど負担が大きいことになります。

○社会資本形成の世代間負担比率（10.7%）

＝（地方債＋1 年以内償還地方債－※特例地方債）÷（有形固定資産＋無形固定資産）

社会資本形成を表す公共資産のうち、整備の財源として将来償還が必要となる負債の割合を表しています。

この比率が高いほど、将来世代への負担が大きいことになります。

※特例地方債は、臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の残高の合計値です。

臨時財政対策債残高 55 億 573 万 5 千円

減収補てん債特例分残高 3,210 万 3 千円

減税補てん債残高 812 万円

○住民一人当たり負債額（61 万 2 千円）

＝負債合計÷住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額とすることにより、将来世代の負担を把握することができます。

○基礎的財政収支（7 億 2,082 万 3 千円）

＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

歳入から地方債の発行による収入、歳出から地方債の償還による支出を差し引いた金額のバランスを表しています。プラスであれば、経費が税収等でまかなえており、逆にマイナスであれば、まかなえていない状態と言えます。

○債務償還可能年数（24.6 年）

＝（※将来負担額－※充当可能基金等）÷（※経常一般財源等（歳入）等－※経常経費充当財源等）

将来の負担額に対して、業務活動における収支額を全て返済に充てた場合、何年で償還できるかを表しています。

※財務書類から算出できない金額は次のとおりです

将来負担額 217 億 5,214 万 3 千円 充当可能基金等 44 億 4,275 万 3 千円

経常一般財源等（歳入）等 104 億 19 万 4 千円 経常経費重要 74 億 2,843 万 8 千円

○住民一人当たり行政コスト（69 万 1 千円）

＝純行政コスト÷住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して算出し、行政活動の効率性を把握することができます。

○行政コスト対税収等比率（105.9%）

＝純行政コスト÷財源

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握することができます。

この比率が高いほど資産形成の余裕が低いとされ、さらに 100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたこととなります。

○受益者負担の割合（2.1%）

＝経常収益÷経常費用

経常費用に対する経常収益の比率で、受益者負担の割合を表しています。

8. 財務書類（全体会計）

全体貸借対照表

（令和06年03月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,873,641	固定負債	35,217,319
有形固定資産	92,878,696	地方債	21,460,826
事業用資産	15,018,187	長期未払金	0
土地	2,032,186	退職手当引当金	2,411,634
立木竹	2,036,324	損失補償等引当金	0
建物	39,970,967	その他	11,344,858
建物減価償却累計額	△ 31,166,222	流動負債	3,560,297
工作物	3,540,965	1年内償還予定地方債	2,893,934
工作物減価償却累計額	△ 2,561,770	未払金	285,111
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	236,132
航空機	0	預り金	145,121
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	36,614	負債合計	38,777,616
その他減価償却累計額	△ 4,515		
建設仮勘定	1,133,639	【純資産の部】	
インフラ資産	76,198,484	固定資産等形成分	100,211,718
土地	618,060	余剰分（不足分）	△ 36,623,671
建物	3,564,041	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 1,858,491		
工作物	168,433,302		
工作物減価償却累計額	△ 94,785,601		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	227,172		
物品	5,887,603		
物品減価償却累計額	△ 4,225,577		
無形固定資産	817,904		
ソフトウェア	0		
その他	817,904		
投資その他の資産	3,177,041		
投資及び出資金	273,272		
有価証券	34,345		
出資金	238,927		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	203,297		
長期貸付金	8,462		
基金	2,725,606		
減債基金	569,269		
その他	2,156,337		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 33,596		
流動資産	5,492,022		
現金預金	1,593,546		
未収金	575,895		
短期貸付金	0		
基金	3,173,955		
財政調整基金	3,173,955		
減債基金	0		
棚卸資産	74,662		
その他	80,226		
徴収不能引当金	△ 6,261		
繰延資産	0		
資産合計	102,365,663	純資産合計	63,588,047
		負債及び純資産合計	102,365,663

全体行政コスト計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	27,898,127
業務費用	13,819,166
人件費	4,265,270
職員給与費	3,309,825
賞与等引当金繰入額	97,846
退職手当引当金繰入額	48,425
その他	809,174
物件費等	9,034,472
物件費	4,415,418
維持補修費	332,802
減価償却費	4,275,928
その他	10,324
その他の業務費用	519,425
支払利息	206,561
徴収不能引当金繰入額	4,020
その他	308,843
移転費用	14,078,961
補助金等	9,374,077
社会保障給付	1,990,464
他会計への繰出金	2,704,284
その他	10,136
経常収益	3,804,452
使用料及び手数料	3,389,515
その他	414,937
純経常行政コスト	24,093,675
臨時損失	117,963
災害復旧事業費	116,963
資産除売却損	1,000
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	24,211,638

全体純資産変動計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	64,393,800	101,980,606	△ 37,586,807	0
純行政コスト(△)	△ 24,211,638		△ 24,211,638	0
財源	23,413,487		23,413,487	0
税金等	14,652,270		14,652,270	0
国県等補助金	8,761,217		8,761,217	0
本年度差額	△ 798,152		△ 798,152	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,768,888	1,768,888	
有形固定資産等の増加		2,228,628	△ 2,228,628	
有形固定資産等の減少		△ 4,339,450	4,339,450	
貸付金・基金等の増加		1,257,004	△ 1,257,004	
貸付金・基金等の減少		△ 915,071	915,071	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 7,600	0	△ 7,600	
本年度純資産変動額	△ 805,752	△ 1,768,888	963,136	0
本年度末純資産残高	63,588,047	100,211,718	△ 36,623,671	0

全体資金収支計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,454,246
業務費用支出	9,336,611
人件費支出	4,205,670
物件費等支出	4,739,980
支払利息支出	206,561
その他の支出	184,399
移転費用支出	14,117,635
補助金等支出	9,412,751
社会保障給付支出	1,990,464
他会計への繰出支出	2,704,284
その他の支出	10,136
業務収入	26,644,325
税収等収入	14,335,641
国県等補助金収入	8,546,672
使用料及び手数料収入	3,389,515
その他の収入	372,497
臨時支出	116,963
災害復旧事業費支出	116,963
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,073,115
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,475,358
公共施設等整備費支出	2,217,483
基金積立金支出	963,584
投資及び出資金支出	2,290
貸付金支出	292,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,154,692
国県等補助金収入	198,522
基金取崩収入	604,259
貸付金元金回収収入	292,030
資産売却収入	30,317
その他の収入	29,564
投資活動収支	△ 2,320,666
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,918,319
地方債償還支出	2,918,319
その他の支出	0
財務活動収入	2,239,787
地方債発行収入	1,972,872
その他の収入	266,915
財務活動収支	△ 678,532
本年度資金収支額	73,918
前年度末資金残高	1,393,544
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,467,462
前年度末歳計外現金残高	131,749
本年度歳計外現金増減額	△ 5,665
本年度末歳計外現金残高	126,083
本年度末現金預金残高	1,593,546

9. 財務書類（連結会計）

連結貸借対照表

（令和06年03月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,486,138	固定負債	36,132,343
有形固定資産	93,986,782	地方債	21,525,146
事業用資産	16,056,868	長期未払金	1,544
土地	2,071,909	退職手当引当金	2,782,818
立木竹	2,036,324	損失補償等引当金	0
建物	43,690,700	その他	11,822,834
建物減価償却累計額	△ 33,887,547	流動負債	3,758,844
工作物	3,603,160	1年内償還予定地方債	2,922,757
工作物減価償却累計額	△ 2,623,415	未払金	377,043
船舶	665	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 665	前受金	22
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	292,780
航空機	0	預り金	159,143
航空機減価償却累計額	0	その他	7,099
その他	36,614	負債合計	39,891,187
その他減価償却累計額	△ 4,515	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,133,639	固定資産等形成分	102,036,341
インフラ資産	76,198,484	余剰分（不足分）	△ 37,403,531
土地	618,060	他団体出資等分	△ 19,089
建物	3,564,041		
建物減価償却累計額	△ 1,858,491		
工作物	168,433,302		
工作物減価償却累計額	△ 94,785,601		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	227,172		
物品	6,819,029		
物品減価償却累計額	△ 5,087,599		
無形固定資産	818,187		
ソフトウェア	263		
その他	817,923		
投資その他の資産	3,681,170		
投資及び出資金	195,627		
有価証券	34,345		
出資金	161,282		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	203,297		
長期貸付金	8,462		
基金	3,266,796		
減債基金	569,269		
その他	2,697,527		
その他	40,584		
徴収不能引当金	△ 33,596		
流動資産	6,018,770		
現金預金	1,882,856		
未収金	581,443		
短期貸付金	0		
基金	3,386,673		
財政調整基金	3,386,673		
減債基金	0		
棚卸資産	92,566		
その他	81,495		
徴収不能引当金	△ 6,263		
繰延資産	0		
資産合計	104,504,908	純資産合計	64,613,721
		負債及び純資産合計	104,504,908

連結行政コスト計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	32,607,887
業務費用	15,359,764
人件費	5,400,820
職員給与費	4,159,487
賞与等引当金繰入額	154,495
退職手当引当金繰入額	59,342
その他	1,027,497
物件費等	9,335,646
物件費	4,402,539
維持補修費	446,438
減価償却費	4,420,547
その他	66,123
その他の業務費用	623,297
支払利息	207,030
徴収不能引当金繰入額	4,026
その他	412,241
移転費用	17,248,123
補助金等	12,422,918
社会保障給付	1,990,464
他会計への繰出金	2,695,039
その他	139,702
経常収益	4,080,623
使用料及び手数料	3,974,503
その他	106,120
純経常行政コスト	28,527,264
臨時損失	117,963
災害復旧事業費	116,963
資産除売却損	1,000
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	28,645,227

連結純資産変動計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,500,062	103,803,606	△ 38,285,702	△ 17,842
純行政コスト(△)	△ 28,645,227		△ 28,645,227	0
財源	27,769,660		27,769,660	0
税金等	16,976,159		16,976,159	0
国県等補助金	10,793,501		10,793,501	0
本年度差額	△ 875,568		△ 875,568	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,847,012	1,847,012	
有形固定資産等の増加		2,264,300	△ 2,264,300	
有形固定資産等の減少		△ 4,487,772	4,487,772	
貸付金・基金等の増加		1,301,972	△ 1,301,972	
貸付金・基金等の減少		△ 925,512	925,512	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,247			△ 1,247
その他	△ 9,527	79,748	△ 89,274	
本年度純資産変動額	△ 886,341	△ 1,767,265	882,171	△ 1,247
本年度末純資産残高	64,613,721	102,036,341	△ 37,403,531	△ 19,089

連結資金収支計算書

（自 令和05年04月01日）

（至 令和06年03月31日）

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,964,280
業務費用支出	10,708,331
人件費支出	5,327,232
物件費等支出	4,887,621
支払利息支出	207,030
その他の支出	286,448
移転費用支出	17,255,948
補助金等支出	12,461,593
社会保障給付支出	1,990,464
他会計への繰出支出	2,695,039
その他の支出	108,853
業務収入	31,294,334
税収等収入	16,659,530
国県等補助金収入	10,578,956
使用料及び手数料収入	3,424,729
その他の収入	631,119
臨時支出	116,963
災害復旧事業費支出	116,963
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,213,091
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,576,307
公共施設等整備費支出	2,242,616
基金積立金支出	1,039,401
投資及び出資金支出	2,290
貸付金支出	292,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,164,975
国県等補助金収入	198,522
基金取崩収入	614,542
貸付金元金回収収入	292,030
資産売却収入	30,317
その他の収入	29,564
投資活動収支	△ 2,411,332
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,979,108
地方債償還支出	2,976,033
その他の支出	3,074
財務活動収入	2,252,765
地方債発行収入	1,984,963
その他の収入	267,803
財務活動収支	△ 726,342
本年度資金収支額	75,417
前年度末資金残高	1,675,908
比例連結割合変更に伴う差額	222
本年度末資金残高	1,751,546
前年度末歳計外現金残高	135,071
本年度歳計外現金増減額	△ 3,762
本年度末歳計外現金残高	131,310
本年度末現金預金残高	1,882,856